

かみのかわ 議会だより



富士山公園内プール

◇今月の内容◇

- 6月定例会議決事項等・・・・・・・・・・2～3
- ここが聞きたい一般質問・・・・・・・・・・4～10

No. **126**

平成19年8月

■編集発行■

上三川町議会広報調査特別委員会

〒329-0696

栃木県河内郡

上三川町しらさぎ一丁目1番地

TEL 0285 (56) 9161

6月定例会

全議案を原案可決

平成19年第4回町議会定例会は6月5日から8日までの4日間の会期で開かれ、条例等の議案を審議・可決しました。

日程は次のとおりです。

- 5日 条例・補正予算等上程・審議・一部採決・一般質問
- 6日 一般質問・常任委員会審査
- 7日 休会自宅審議
- 8日 常任委員会審査結果報告・採決



承認

◆上三川町税条例の一部改正の専決処分

◆上三川町都市計画税条例の一部改正の専決処分

いずれも法人税改正による規定の整備、たばこ税の税率改正、住宅のバリアフリー改修に係る固定資産税の減額措置制度の創設等、地方税法等の一部を改正

条例廃止

◆監査委員条例の廃止
地方自治法が改正され町村の監査委員定数が定められたため廃止するものです。

町道

◆路線認定
民間住宅団地等の開発に伴う道路4路線、総延長161.6mが、町道路線に認定されました。

補正予算

◆老人保健事業特別会計(第1号)
歳入歳出それぞれ548万6千円を追加。

報告

◆繰越明許費繰越計算書
平成18年度予算の一部を19年度に繰り越して使用するものです。
○一般会計
(仮称)総合保健福祉センター建設事業
4億4,459万7,742円

○介護保険事業特別会計
介護システムソフトウェア改修事業
189万円

規約改正

◆小山広域保健衛生組合規約の一部改正
感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律の改正に伴い規約を改正するものです。

その他

○公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業
2,893万円7千円
◆栃木県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙
指名推薦を受け猪瀬町長が連合議会の議員になりました。



議員派遣

議会に設置されている各常任委員会が、所管事項に関する調査・研究のため、議会の議決にもとづき行政視察研修を行うものです。

総務常任委員会

目的 ITふれあい館の運営
場所 神奈川県二宮町
期間 6月21・22日

経済建設常任委員会

目的 循環型のまちづくり(堆肥センター)
場所 岩手県紫波町
期間 6月27・28日

厚生常任委員会

目的 総合福祉センター・健康ドームの運営
場所 愛知県北名古屋市
期間 6月28・29日

文教常任委員会

目的 山形県埋蔵文化センターの運営
場所 山形県上山町
期間 7月2・3日

(仮称)総合保健福祉センターの視察

期日 6月8日(金)



現在建設が進められている
(仮称)総合保健福祉センター

完成模型を前に
設計監理者から説明を聞く議員



新議員決まる

4月22日に執行された町議会議員補欠選挙において次の方が当選されました。

(議席番号順)

つのだ しげいち
津野田 重一 氏(56歳)
厚生常任委員会に所属



いのせ せいいち
猪瀬 清一 氏(62歳)
経済建設常任委員会に所属



議会を傍聴して
みませんか

皆さんの身近な問題も
審議されますので、ぜひ
お越しください。
9月定例会は、9月4日
(火)～13日(金)まで
の予定です。

問い合わせ先
議会事務局
TEL 56・9162



6名の議員が質問

6月定例会の一般質問には6名の議員が登壇しました。紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自ら要約、執筆したものを掲載しています。

- 生出慶一 議員
- 1 小中学校の施設管理
- 2 元気高齢者

- 杉山壽昭 議員
- 1 磯川公園改修計画
- 2 今後の地域づくり

- 北山トヨ 議員
- 1 男女共同参画社会
- 2 町長4期目の政策 安全で安心な町づくり

- 鶴見利夫 議員
- 1 今後の町づくり
- 2 わが町の子育て支援

- 稲葉 弘 議員
- 1 自治体での多重債務救済窓口の開設は
- 2 学校司書の配置
- 3 水道料金体系の見直し
- 4 子育て支援
- 5 保健福祉センター

- 山本辰夫 議員
- 1 町長の政治姿勢

ここが聞きたい 一般質問

生出 慶一 議員



小中学校の施設管理

問 小中学校のパソコンは買い取りか、借り上げにしているのか。

答 教育総務課長 小中学校の教育用パソコン等の整備に...

当初は、買い取りにより整備して...

材用パソコンソフトに機器が対応できないことや、機器の不具合が生じた場合などに迅速に対応できないこと等のデメリットもあり、さらに文部科学省の指導方針もあり、小中学校では平成9年度からリース契約に切りかえ、校内LAN端末機のノート型パソコンを整備、推進しているところ...

次に買い取り・レンタルのコスト比較ですが、単価だけの比較では買い取りが有利ですが、後々のメンテナンス、技術革新による機能性向上、短期間での最新機種への更新がスムーズに行える等の観点からレンタルを選択しております。リース料につきましては、5年間の長期契約を締結しておりますので、5年間は同額となっております。他の支出はございません。

問 学校の校庭内において入梅時期の雨水排水処理は確保されているか。

答 教育総務課長 校庭の雨水排水処理については町内すべての学校において自然浸透と校庭に勾配をつけることにより排水処理を行っております。学校によりましては盛土材の土質や周辺の地形により水溜りができていることは承知しております。当面の対処策といたしましては、排水勾配が取れない箇所を中心に、切り土や盛土等により改善していきたい。

遊具等の安全点検については、原則的に各学校の責任において毎月1回の定期点検を実施しております。なお、平成17年度に全小中学校遊具・工作物の危険調査を専門業者に委託し、昨年度において必要度の高い物の改修を実施したところ。先般の調査により、当面安全とされた遊具等につきましても、その後の劣化状況を断続的に把握していくことも必要なことから、専門家による定期的な危険度調査の実施についても検討してまいりたい。

問 パソコン機器のリースも業者任せでなく町独自の検討を願いたい。また、校庭内の樹木の倒木の防止対応は。



明治中学校パソコン教室

答 教育総務課長 学校のコンピュータの今後のリース期間の更新については、小中学校が平成20年5月31日まで、中学校が平成22年8月31日までとなっており、期間が満了したら最新鋭機器に更新したい。リース期間内で機器の不具合が生じた場合は、すぐに対応させるといのがリース契約の特徴だと考えております。

校庭内樹木の倒木については、補強等を行いながら生育の環境に努めていきたい。

元気高齢者

問 高齢者の老人会加入についての現状と老人会非加入者に対しての町の連絡体制は。

答 保険課長 本町の老人クラブは、昭和39年度に設立されて以来重要な役割を担ってきております。特に昨年から、児童の安全確保のため地域見守りパトロール事業を実施中です。平成19年度クラブ数は44クラブ、会員数約2,000名です。60歳以上人口が6,500名ですから加入率30%となっております。加入促進につきましては町広報、機関誌等によりPRしております。県内平均の加入率は、平成17年度において20%となっており、本町は上位にランクされており、老人クラブに加入されていない方々に対しての事業の連絡情報の提供につきましては町広報、社協だよりに掲載しております。

高齢者や敬老年金支給等につきましては個別に通知しております。

高齢者ボランティア活動につきましてはは急速な高齢社会の進展を間近に控え、高齢者が各種活動さらには地域でのボランティア活動を通して、健康を維持しながら自己実現を図り、生きがいを持つて生活することにより、地域社会の活性化に資することは将来の大きな課題であると考えております。

杉山 壽昭 議員



磯川公園改修計画

問 磯川公園の改修計画について伺います。磯川のヒゲ沼にホタルを飛び交わせるといった計画があることは既に町の広報、新聞、テレビ等で町民の方々の知るところであります。

答 昨年と比較して今年になって磯川公園を訪れる人が相対増えているように思います。町民の方々が磯川公園に関心をもっていただけ結果ではないかと思えます。先日、遊歩道を歩いてきました。木道の腐食した部分にベニヤ板で応急措置の補修をしてある箇所が目立ちました。安全性を確保するためには必要な措置だと思えますが、木道の寿命も限界まで来ているものと思えます。今後訪れる

人もさらに増えることも予想されますので改修計画などありましたらお聞かせいただきたい。

答 産業振興課長 磯川公園につきましては、利用者が自然の安らぎを感じながら憩いの交流のできる場として町総合計画に位置づけて整備や維持管理を実施しております。近年、公園の施設が老朽化しているため、平成19年度から21年度の3カ年計画で安全性の確保や美観の向上を図る目的で施設の改修を計画しております。19年度、20年度は北側から木道の全面改修する計画をしております。21年度については吊り橋の塗装と木道の取替えをする予定でございます。

問 ホタルの見物時または、ボランテア活動中使用するため、ヒゲ沼付近にトイレの設置について町の対応は

答 産業振興課長 ヒゲ沼につきましても、進入路が私道からとなっており、し尿汲み取り車両が進入できません。トイレを設置する適当な場所が確保できないということ

難しいと思われま。暫定的に催しがあるときなど短期間であれば設置は問題ないと思えます。磯川公園には、北駐車場と南駐車場に設置してありますので利用者やボランテア活動される方には、それらを利用していただきたいと考えております。

今後の地域づくり

問 子どもの減少はその地域の活力を表すバロメーターになつていと思われま。上三川町全体では、県内での高齢者の増加率は低く、出生率は高いと言われておりますが坂上地区は既に少子高齢化現象が顕著に現れております。人口を増やすことは地域の発展の大きな要素になると思ひます。学校周辺にはまだ山林が相当残つております。山林が多いのは、子どもたちの通学時の防犯上からも気になるところだと思ひます。周辺の規制を緩和し、分家住宅ばかりでなく一般住宅もできるようなにならないものでしょうか。

答 企画課長 当町の土地利用につきましても、「上三川町第6次総合計画」、「国土

利用計画「上三川計画」、「上三川町マスタープラン」、「上三川町農業振興地域整備計画」に基づき計画が進められていひます。坂上地区は「農業集落および農業系土地利用ゾーン」に入る地域で都市計画法「市街化調整区域」です。学校周辺の山林開発ということですが、坂上地区を特定地区に指定することはできませんが、民間開発等により町に事前協議、あるいは相談等がございましたら、各担当課は真摯に対応して参りたいと考えております。

問 坂上地区には国道4号線、県道宇都宮・結城線また、最近整備された町道189号線と幹線道路が3本通つていひます。国道352号線はゆるゆる真岡一壬生線は町内沿線すべてが農振除外されているのに

五分一、三村地区の4号線沿いは農業振興地域のまになつていひるのはどういひことか。地域内の幹線道路沿いを農振除外にできないか。また、三本の幹線道路沿いから業者が進出できるような土地利用計画は今後考えていひただけるのか伺ひます。

答 産業振興課長 これまで3回の見直しの中で幹線道路沿いの除外を実施して参りましたが、事前協議の段階で優良農地として保存するよう指導を受けており、取り下げしてきた経緯がございます。農業振興整備計画は優良農地の確保が肝要であり、幹線道路沿いであつてもすべてが農用地区から除外できるといひうことではございませんのでご理解いひただきたい。



今後改修予定の磯川公園内の木道



北山 トヨ 議員



男女共同参画社会

問 男女の固定的な役割分担についてどの程度理解が進み、解消に向かってきたか現在の取り組みの実態とこれまでの総括した成果は。また、今後どのような施策事業を実施していくのか伺います。

答 健康福祉課長 平成11年6月に制定された男女共同参画社会基本法は、男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、男女が均等に経済的、文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき男女共同参画社会の実現を目指しております。法律上や制度上では整備されてきているものいまだ人々の意識や行動には慣習に基づ

く女性に対する差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考えが見られます。

本町においては、上三川町第6次総合計画の基本理念の一つに協働・自立のまちづくりに位置づけ男女共同参画社会の形成を推進し、平成18年度から5年間の計画期間で、上三川町男女共同参画計画を策定しました。本計画が目指す将来像は、対等な立場であらゆる分野に参画し、性別にとらわれず町民一人ひとりはつらつと暮らせる町づくり。成果については、上三川町男女共同参画計画に定めてあります主な事業の目標指針に向かっていっていると考えております。

問 政策の立案や決定の共同参画及び審議会や協議会のメンバーに団体役職者で出席する人が固定していないか。町民の意見や要望を取り入れ、町民の積極的な参画を得ながら行政と共にまちづくりを行うつていくような協働推進が総合計画の中にも明記されています。施策や事業に効果的に反映させることが行政運営の基本と考えます。重要な施策や事業を審議する各種の委員等が団体の代表者ばかりでは

一つの団体の長になると幾つもの役割がついてきてしまうことになり、解消すべきであるといわれています。そこで、各種の委員会や審議会の女性の割合、比率はどのくらいか。審議会設置の目的や対象となる住民からの委員の比率さらに女性委員はどのくらいか伺います。

答 健康福祉課長 政策決定過程への男女共同参画を重点事業として、審議会、委員会への女性の参画を推進し、公的活動、政策決定過程への女性参画を拡大することは、男女共同参画社会実現のために必要不可欠と認識しています。平成18年度実績では審議会等における女性の比率は25.1%。県平均では23.5%です。委員会等の女性の比率は10.8%。県平均では9.7%でした。

代表者ばかりを指定していいいかということですが、審議会委員等につきましては、関係機関、関係団体から推薦された委員を委嘱しています。また、広く町民の意見を求めるため、でき得る限り公募による委員も募集しています。

町長4期目の政策
安心で安全な町づくり

問 福祉行政、特に児童福祉関係で保育所の現状・保育を希望している乳幼児数、希望しても入所できない乳幼児数。希望しても入所できない乳幼児がいればどのように対処していくのか伺います。

答 町長 待機児童は、本町においてほとんどいません。民間委託も考えていかなければならない。また、福祉の教育や福祉の体験、人権擁護の啓発に努めていきたい。

問 交通安全と防災対策について、新4号国道をかかえた本町は、町、県道を含めた道路での町民を巻き込んだ事故件数と具体的な防止対策は。

答 町長 都市化の進展により、交通量が飛躍的に増大しています。この厳しい現状を踏まえ、安全かつ円滑な道路交通の交通安全対策を警察、関係機関と協議しながら順次整備中です。

問 防災の取り組みについて伺います。

答 町長 上三川町地域防災計画に基づき、諸対策を講じています。災害が発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう自主防災活動の推進、消防団員の確保、活性化の維持推進を図っています。

問 住民生活環境政策面について伺います。

答 町長 本町ではこれまで町民と一体となつてゴミゼロ運動、花いっぱい運動など環境美化活動の推進、定期的な公害環境調査の実施、環境保全等、実行計画に基づく地球温暖化防止対策の推進、環境教育の推進さらには、景観に配慮したまちづくりなど推進してまいりましたが、今後も引き続き環境にやさしいライフスタイルの定着を図るよう、ゴミの減量化やリサイクルの促進、不法投棄の防止等に積極的に取り組んで循環型社会の形成を図つて参ります。



鶴見 利夫 議員



今後の町づくり

問 今日寂しい思いで質問台にたちました。去る6月1日、20年間一緒に議員活動をしてきた 生沼議員が急逝されました。心よりご冥福をお祈りいたします。

さて、猪瀬町長は、今回町民の皆様の厚い信任を得まして4期目に挑戦し見事当選されました。そこで、今後の町政をどのように進めていくのか、本音を聞かせていただきたい。

戦後、60年余が経過し、わが町は素晴らしい町に発展してきました。特に大企業が来まして、全国でも屈指の財政豊かな町になりました。しかし、町の将来を考えると不安になります。それはいろいろな分野、特に農業分野の後継

者、跡継ぎ問題です。私は、40年間物づくりよりは人づくりを念頭にやってきました。町長はこの後継者問題をどう考えているのか伺いたい。

また、わが町は中学3年生までの医療費の無料化など子育て支援の施策が充実している。なんといっても人づくり、子どもがいなかったら地域は埋没していく。そこで町長は、今後さらなる子育て支援策をどう考えているのか伺いたい。

答 町長 質問の本流は日本の国を愛する。そして、それぞれの地域を衰退させてはならないという理念だと受け止めました。

私はこの12年間地域を良くしたいという一念でやってまいりました。そして今回町民の皆様から厚いご支援を頂いて4期目に入りました。常に一日一日新たな気持ちで町民にサービスをするをモットーに励んでおります。

さて、後継者問題ですが、農業の後継者、商業の後継者、事業を興した人、その2代目、3代目、そしてお勤めの方です。それぞれの後継者をどうするか、非常に難しい問題です。国際化の波が押し寄せて

いる今日、農も工も商も大変な時代を迎えております。自立、協働、お互いの助け合いというものをもって自分たちの住んでいる地域を一步一步良くしていきたい。わずかに人口3万人の町です。できないはずがない。このような心意気で挑戦をしていきたい。

問 日本は国土が狭く資源も乏しい。日本の総人口は5千万人程度でよい。そうでないと国民みんなが幸せに暮らしていけない。それで子どもの数は少なくともよい。このような話を耳にした事もある。町長は学者あるいは大臣等とのお付き合いもある中、このような話を聞いているのか。また、見識者でもある町長自身の考えを聞きたい。

答 町長 自身は、将来、超将来においても日本の総人口が5千万人になると言うことはまずないと考えています。人口5千万人では国民生活があらゆる面でできない状態になると考えます。フランスでは、合計特殊出生率が1.2まで下がったが、今日では1.67まで回復しています。戦後たった62年で世界で一番よ

い国をつくった日本人のまじめき、勤勉さ、英知を持つてすれば5千万人にならないで、1億程度で頑張っていけるのだろうと思います。

問 私は、フランスへ視察に行ったことがあります。わが国よりも3倍も国土が広いフランスで人口7千万人、わが国は人口1億2千万人。資源が乏しい小さな国にこんなに住んでいたのでは、みんなが食えなくなる。だから、人口が減ってもよいと国会議員は考えているのかなと思ったので、お尋ねしました。

さて、町長は4年後には引退する意向だが、立派な後継者をつくる気があるのか。また、後継者がいなければ、引き続きやる気があるのか伺いたい。

答 町長 上三川町にもたくさん優秀な方がおいでです。そういう中で、民主主義のルールにのっとって次の選挙に出てみようという方がいると思います。4年後どうするんだと言われなくても「はい」というわけには参りませんのでご理解を願います。



上三川町第6次総合計画

稲葉 弘 議員



自治体での多重債務
救済窓口の開設は

問 サラ金など、高金利のため
に多重債務に陥ったひとが
今なお全国で2百数十万人と
いわれております。

相談先や解決策があること
を知らず一人悩み、悲惨な結
末を迎えているケースがほと
んどです。全国クレジット・サ
ラ金被害者連絡会によると、
救済できるのは多くて年間40
万人程度だと言われ、200
万人以上の方が相談がいきわ
たっていないと指摘していま
す。自治体として取り組む考
えは。

答 町長 現在の職員体制で
は、専門的知識を有するもの
が不在であり、窓口開設は困
難であり、消費生活センター

などの専門機関へ紹介を行っ
ていきたい。

学校司書の配置

問 学力世界一となったフィ
ンランドでは、1クラス20人
以下と少数学級。私立公立を
問わず小学校から大学まで学
費は無償です。義務教育での
給食、教科書などが無料のほ
か高い学力の背景には、教育、
福祉、医療が暮らしを支え、
安心して子育てができる。ま
た、フィンランドの子どものた
ちの読解力が高い背景には、
物語を大切にすることの国の伝
統もあると指摘をする学者も
おります。町内10校への司書
配置の考えは。

答 町長 学校図書館の司書
については「11学級以下の小
規模校を除いて司書教諭を充
てる」と定められており、本
町においても12学級以上を有
する5つの小中学校では、司
書教諭の発令がされている。
司書教諭につきましては、教
諭のうち司書講座を終了した
者となっており、学校図書館
の仕事に専念することは現状
では困難な状況です。

町図書館と学校図書館をネ
ットワークで結んだ結果、児
童生徒の図書貸し出し数の増
加に大きく寄与しています。
今後は、子どもたちが良い本
に親しみ、読書量を高めると
ともに国語力のアップを図る
ため学校への司書の配置を研
究してまいります。

水道料金体系の見直し

問 宇都宮市では基本料金で
使える水量を二ヶ月で10㎡に
変更しました。高齢者家庭な
ど5㎡以下が多く、利用者にと
って便宜を図ったものと大
変喜ばれています。町では水
道料金の見直しの考えは。

答 町長 平成17年度決算で
は、水道水量1㎡を作る費用
の給水原価175円48銭、
水道水1㎡から得られる供給
単価が151円27銭で、水
道水1㎡ごとに差額24円2
1銭の赤字で、この赤字分は
新期加入者からの加入金、一
般会計からの補助金を充当し
ており、独立採算による企業
経営はきわめて厳しい状況で
す。基本水量の見直しは当分
考えていません。

子育て支援

問 鹿沼市は、少子化対策と
して第3子目には100万円
の出産手当、保育料、住民税
の減免、アパート家賃を2万
円を限度に補助するなど、全
県的に優れた内容となってい
ます。町でも4月から中学3
年生まで医療費が無料化され
ました。

しかし、現在1診療機関あ
たり500円の自己負担とな
っている。窓口の負担を無料
にできないのか。

答 町長 助成対象者すべて
を現物給付とすることは、関
係医療機関との調整もあり、
町独自の実施は困難な状況で
す。

保健福祉センター

問 保健福祉施設ができるこ
とによって既存の施設の活用
法は。
医療費の抑制、寝たきり防
止、予防のため、大学医療機
関との連携はどこまで進んで
いるのか。

答 町長 保健センターにつ
いては、図書館・教育施設へ
の転用をはかり、活用してい
きます。

老人福祉センターにつきま
しては、活用を検討中です。
保健福祉関連施設のソフト部
分の健康増進施設におけるプ
ログラムについては、「健康
かみのかわプラン21」に基づ
くライフステージに合わせた
週6前後のプログラムを設
定しています。参加料金の設
定については現在検討中です。

また、医療費の抑制、寝た
きり防止のために関係医療機
関、大学との連携については
指定管理者が管理運営する場
合、指定管理者に提示する運
営条件の中で対応することに
なり、医療費抑制はもとより
寝たきり防止、生活習慣病の
予防が図れるものと考えてい
ます。



図書館・教育施設への転用が検討されている
保健センター



山本 辰夫 議員



町長の政治姿勢

問 国のレベルでは、地方の政権継続を一定期間で規制すべきかどうか、活発な議論が行われている最中ですが、町長は3期12年間、町民のため町政に手腕をふるってこられたことと思います。

4期目に際し上三川町をどのような町にしていきたいのか町政運営に臨む所信とその意義について伺いたい。

答 町長 行政サービスの水準に関しては、これで終わりということはありません。高い水準を目指し公務に取り組みたい。私にとつて今期に全力を注ぎ任期を全うしたいと考えておりますので怠惰のないご意見をいただきたいと思っております。上三川町に住んでみたい、住んでよ

かった、これからもこの町に住み続けたいといっている。基礎を築き「より安心・安全で活力のあるまち上三川」を実現していくことが私の責務と考えております。

問 町長や現在の執行部が変わっても町政は続いていきます。後世の皆さんに少しでもわかりやすい町政執行を期待していますが、いわゆる団塊の世代対応と町民にわかりやすい町のバランスシートを十年先まで公表し、町民の方と共に町づくりを進めていく考えがあるかどうか伺いたい。

答 町長 難しい問題ですが団塊の世代の少し前の世代の方々はこちらで良い地域づくりを実践している事例もあります。現在具体的な団塊の世代対策はもっていませんので、早急な検討が必要であると認識しております。

バランスシートの公表に関しては、長期の財政シミュレーションをすることがきわめて難しいということをお願いしております。一年先に関しましては議会に報告しているところ、しかし、二年から三年先

までは出ておりません。工夫を重ね信頼される数値を公表していくべきものと思っております。

問 3期12年間多くの事業等を実施し、成果を出してきていると思うが、町政の責任者として実施を判断した際の考え方と、実際に実施してきた事業の評価等、現在のご自身の心の思いを伺いたい。

答 町長 最大のサービス機関というのが持論です。住民のみなさんへの奉仕の精神を最も重視し、公務に勤めてきました。第5次の総合計画に携わり、各種の事業を推進してきたことは、町民のみなさんをはじめ、議会や各種団体のみなさんのご理解とご協力なしでは実現できなかったと感謝しております。

問 教育関係施設の耐震化に関する進捗状況、生沼邸のその後、区画整理事業のその後、都市計画道路はいつまでに完成するのか、白石総業の現状について、さらには平成17年度に「自主自立のまちづくりを決定した合併問題」町民の疑問視している件について伺

いたい。

施してまいります。

答 町長 まず合併問題についての可否は今任期中に結論を出します。一昨年同様、町民のみなさんに決めていただきます。情報はできるだけ出します。合併しない選択肢もあると思っております。

答 町長 白石総業関係につきましては、安全状況、各種の測定結果の数値、ご指摘のとおり公開すべきと思っております。

答 教育総務課長 学校の耐震診断については、今後の二次診断の結果に基づき耐震対策を

答 生涯学習課長 生沼邸関連では、昨年、国に文化財登録し、自分の間ご自身で管理を行っていただくこととなります。

答 都市建設課長 富士山地区都市計画道路については、現在40%の進捗状況ですが、未完成部分についても早急に協力を求めていく考えです。

願成寺地区については現状のままでは止むを得ないという地域住民からの合意を得、下水道整備を優先して推進することになりました。



整備中の都市計画道路（富士山地区）